

平成30年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	一	3
① 全店分	単	3
② 国内業務部門分	単	3
4. ROE	単	3
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 主要勘定残高	一	4
① 末残	単	4
② 平残	単	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
8. 個人預り資産の残高	単	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
5. 自己査定の状況	単	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7. 業種別貸出状況等	一	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 地元中小企業向け貸出残高	単	11
⑤ 中小企業等貸出	単	11
8. 国別貸出状況等	一	11
① 特定海外債権残高	単	11
② アジア向け貸出金	単	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	11
④ ロシア向け貸出金	単	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	12

IV 平成30年3月期業績予想

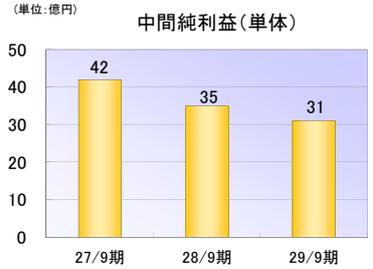
1. 単体	単	13
2. 連結	連	13

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息など資金利益の減少や経費の増加などから、32億円(前年同期比7億円減少)となりました。
- 中間純利益は、有価証券関係損益は増加したものの、実質と信関係費用が増加したことなどから、31億円(前年同期比3億円減少)となりました。



(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業 務 粗 利 益	14,749	△ 764	15,513
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(14,267)	(△ 505)	(14,772)
国内業務粗利益	14,281	△ 42	14,323
(国内コア業務粗利益)	(13,351)	(△ 542)	(13,893)
資金利益	11,996	△ 779	12,775
役務取引等利益	1,357	243	1,114
その他業務利益	927	495	432
(うち国債等債券損益)	(929)	(984)	(△ 55)
(うち金融派生商品損益)	-	(△ 486)	(486)
国際業務粗利益	468	△ 722	1,190
(国際コア業務粗利益)	(915)	(36)	(879)
資金利益	879	△ 37	916
役務取引等利益	19	△ 3	22
その他業務利益	△ 430	△ 681	251
(うち国債等債券損益)	(△ 288)	(△ 661)	(373)
(うち金融派生商品損益)	(△ 158)	(△ 95)	(△ 63)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,026	249	10,777
人 件 費	6,084	△ 8	6,092
物 件 費	4,170	224	3,946
税 金	771	33	738
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,723	△ 1,012	4,735
コ ア 業 務 純 益	(3,240)	(△ 755)	(3,995)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 62	△ 62	-
業 務 純 益	3,785	△ 950	4,735
(うち国債等債券損益)	(641)	(324)	(317)
(うち金融派生商品損益)	(△ 158)	(△ 580)	(422)
臨 時 損 益	99	△ 10	109
② 不 良 債 権 処 理 額	515	△ 87	602
貸 出 金 償 却	239	△ 242	481
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	158	158	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	115	△ 6	121
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(453)	(△ 149)	(602)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 335	335
④ 償 却 債 権 取 立 益	216	△ 11	227
株 式 等 関 係 損 益	422	373	49
株 式 等 売 却 益	521	461	60
株 式 等 売 却 損	97	87	10
株 式 等 償 却	0	0	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 23	△ 123	100
経 常 利 益	3,885	△ 960	4,845
特 別 損 益	△ 23	24	△ 47
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 13	15	△ 28
減 損 損 失	10	△ 8	18
税 引 前 中 間 純 利 益	3,861	△ 936	4,797
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	532	△ 646	1,178
法 人 税 等 調 整 額	177	68	109
中 間 純 利 益	3,150	△ 360	3,510
(参考)実質と信関係費用(①+②-③-④)	236	196	40

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
 3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として28億円(前年同期比8億円減少)となりました。

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
連結粗利益	15,142	△ 1,206	16,348
資金利益	12,446	△ 1,263	13,709
役員取引等利益	1,999	244	1,755
その他業務利益	696	△ 187	883
営業経費	11,622	277	11,345
① 貸倒償却引当費用	619	△ 61	680
貸出金償却	291	△ 267	558
個別貸倒引当金繰入額	222	222	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 12	-
バルクセール売却損	1	1	-
その他の債権売却損等	115	△ 6	121
② 貸倒引当金戻入益	-	△ 254	254
③ 償却債権取立益	216	△ 11	227
株式等関係損益	422	373	49
その他	197	△ 108	305
経常利益	3,737	△ 1,422	5,159
特別損益	△ 23	24	△ 47
税金等調整前中間純利益	3,713	△ 1,399	5,112
法人税、住民税及び事業税	683	△ 637	1,320
法人税等調整額	136	69	67
中間純利益	2,894	△ 830	3,724
非支配株主に帰属する中間純利益	4	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,889	△ 833	3,722
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	402	205	197

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
 + 役員取引等利益 (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
 + その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	3,657	△ 1,458	5,115
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,723	△ 1,012	4,735
従業員一人あたり(千円)	2,534	△ 678	3,212
コア業務純益	3,240	△ 755	3,995
従業員一人あたり(千円)	2,205	△ 505	2,710
業務純益	3,785	△ 950	4,735
従業員一人あたり(千円)	2,577	△ 635	3,212

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	1.03	△ 0.09	1.12
貸出金利回	1.12	△ 0.07	1.19
有価証券利回	1.09	△ 0.09	1.18
資金調達利回(B)	0.06	△ 0.01	0.07
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.35	0.17	0.18
経費率	0.87	△ 0.01	0.88
資金調達原価(C)	0.90	△ 0.01	0.91
資金運用調達利回差(A)－(B)	0.97	△ 0.08	1.05
預貸金利鞘	0.23	△ 0.04	0.27
総資金利鞘(A)－(C)	0.13	△ 0.08	0.21

② 国内業務部門分

(%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	0.99	△ 0.11	1.10
貸出金利回	1.12	△ 0.07	1.19
有価証券利回	1.06	△ 0.16	1.22
資金調達利回(B)	0.05	△ 0.01	0.06
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	△ 0.03	△ 0.22	0.19
経費率	0.85	△ 0.01	0.86
資金調達原価(C)	0.90	△ 0.03	0.93
資金運用調達利回差(A)－(B)	0.94	△ 0.10	1.04
預貸金利鞘	0.23	△ 0.06	0.29
総資金利鞘(A)－(C)	0.09	△ 0.08	0.17

4. ROE【単体】

(%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
コア業務純益ベース	5.73	△ 1.23	6.96
業務純益ベース	6.69	△ 1.56	8.25
経常利益ベース	6.87	△ 1.57	8.44
中間純利益ベース	5.57	△ 0.54	6.11

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出してあります。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	641	324	317
売却益	1,516	△ 119	1,635
償還益	-	-	-
売却損	625	△ 26	651
償還損	249	△ 417	666
償却	-	-	-
金融派生商品損益	△ 158	△ 580	422
株式等損益(3勘定戻)	422	373	49
売却益	521	461	60
売却損	97	87	10
償却	0	0	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	29年9月末	28年9月末比	28年9月末
資金運用勘定	2,700,226	46,079	2,654,147
うち貸出金	1,601,605	51,504	1,550,101
うち有価証券	918,897	△ 91,329	1,010,226
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,633,732	71,251	2,562,481
うち預金	2,443,269	146,603	2,296,666
うち譲渡性預金	93,510	△ 7,010	100,520
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	-	△ 9,100	9,100

② 平残

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
資金運用勘定	2,641,063	43,544	2,597,519
うち貸出金	1,538,818	5,734	1,533,084
うち有価証券	908,306	△ 16,564	924,870
うちコールローン・買入手形	93,590	42,761	50,829
うち買現先勘定	40,056	13,306	26,750
資金調達勘定	2,613,799	52,872	2,560,927
うち預金	2,420,534	99,154	2,321,380
うち譲渡性預金	102,744	△ 9,369	112,113
うちコールマネー・売渡手形	109	△ 2,470	2,579
うち借入金	-	△ 10,761	10,761

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

○ 預金等残高は、個人および法人預金が堅調に推移したことなどから、2兆5,367億円(前年同期末比1,395億円増加)となりました。
 ○ 貸出金残高は、個人、法人、国・地方公共団体向けがともに増加したことなどから、1兆6,016億円(前年同期末比515億円増加)となりました。



① 末残

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,536,779	62,399	139,593	2,474,380	2,397,186
うち新潟県内	2,467,822	57,261	133,972	2,410,561	2,333,850
貸出金	1,601,605	55,607	51,504	1,545,998	1,550,101
うち新潟県内	1,250,358	8,634	44,456	1,241,724	1,205,902

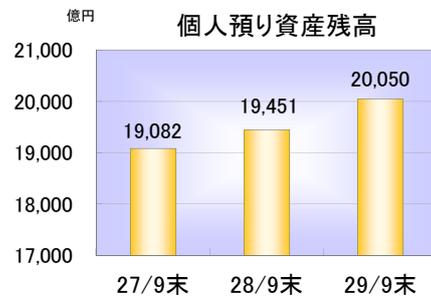
② 平残

(百万円)

	29年中間期	29年3月期比	28年中間期比	29年3月期	28年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,523,279	84,449	89,785	2,438,830	2,433,494
うち新潟県内	2,457,282	82,730	87,893	2,374,552	2,369,389
貸出金	1,538,818	△ 2,667	5,734	1,541,485	1,533,084
うち新潟県内	1,222,729	19,601	29,300	1,203,128	1,193,429

8. 個人預り資産の残高【単体】

○ 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、投資信託残高も増加し、2兆50億円(前年同期末比599億円増加)となりました。



(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
個人預り資産残高	2,005,088	20,568	59,935	1,984,520	1,945,153
預金等	1,703,428	27,455	62,498	1,675,973	1,640,930
国債等	9,280	△ 801	△ 3,438	10,081	12,718
投資信託	80,437	502	2,983	79,935	77,454
保険	211,941	△ 6,588	△ 2,110	218,529	214,051

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、地元中小企業向けをはじめとする貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.54%、連結9.05%となりました。

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.54 %	0.09 %	0.04 %	8.45 %	8.50 %
(2) コア資本に係る基礎項目	95,272	2,405	3,071	92,867	92,201
(3) コア資本に係る調整項目	2,835	282	1,181	2,553	1,654
(4) 自己資本(2) - (3)	92,436	2,122	1,889	90,314	90,547
(5) リスクアセット	1,082,351	14,606	18,244	1,067,745	1,064,107

【連結】

(百万円)

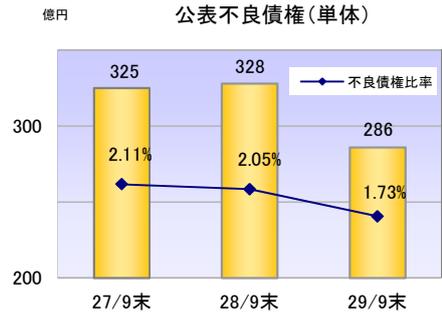
	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.05 %	0.06 %	0.00 %	8.99 %	9.05 %
(2) コア資本に係る基礎項目	100,243	2,198	2,296	98,045	97,947
(3) コア資本に係る調整項目	1,660	301	920	1,359	740
(4) 自己資本(2) - (3)	98,583	1,898	1,376	96,685	97,207
(5) リスクアセット	1,089,063	13,620	15,811	1,075,443	1,073,252

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、単体286億円(前年同期末比41億円減少)、連結291億円(前年同期末比41億円減少)となりました。
- 不良債権比率は、単体1.73%(前年同期末比△0.32%)、連結1.76%(前年同期末比△0.32%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,288	△ 752	△ 404	5,040	4,692
破綻先債権	467	△ 124	26	591	441
実質破綻先債権	3,821	△ 628	△ 429	4,449	4,250
危険債権	22,918	25	△ 3,456	22,893	26,374
要管理債権	1,491	△ 51	△ 277	1,542	1,768
小計(A)	28,699	△ 778	△ 4,136	29,477	32,835
正常債権	1,628,496	57,782	61,236	1,570,714	1,567,260
債権額合計(B)	1,657,195	57,004	57,099	1,600,191	1,600,096
不良債権比率(A)÷(B)	1.73%	△ 0.11%	△ 0.32%	1.84%	2.05%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.06	△ 0.04	0.31	0.29
破綻先債権	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
実質破綻先債権	0.23	△ 0.04	△ 0.03	0.27	0.26
危険債権	1.38	△ 0.05	△ 0.26	1.43	1.64
要管理債権	0.09	0.00	△ 0.02	0.09	0.11
小計	1.73	△ 0.11	△ 0.32	1.84	2.05
正常債権	98.26	0.11	0.32	98.15	97.94
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,424	△ 753	△ 408	5,177	4,832
破綻先債権	499	△ 101	28	600	471
実質破綻先債権	3,924	△ 653	△ 436	4,577	4,360
危険債権	22,950	41	△ 3,442	22,909	26,392
要管理債権	1,791	△ 35	△ 303	1,826	2,094
小計(A)	29,166	△ 748	△ 4,153	29,914	33,319
正常債権	1,622,247	56,628	61,165	1,565,619	1,561,082
債権額合計(B)	1,651,413	55,880	57,012	1,595,533	1,594,401
不良債権比率(A)÷(B)	1.76%	△ 0.11%	△ 0.32%	1.87%	2.08%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保全額(C)	25,285	△ 1,133	△ 3,808	26,418	29,093
貸倒引当金	2,919	△ 931	△ 3,133	3,850	6,052
担保保証等	22,365	△ 203	△ 676	22,568	23,041
保全率(C)÷(A)	88.10%	△ 1.52%	△ 0.50%	89.62%	88.60%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	467	△ 122	30	589	437
	延滞債権額	26,674	△ 599	△ 3,886	27,273	30,560
	3カ月以上延滞債権額	162	△ 13	△ 67	175	229
	貸出条件緩和債権額	1,329	△ 38	△ 210	1,367	1,539
	合計	28,633	△ 772	△ 4,133	29,405	32,766
貸出金残高(末残)		1,601,605	55,607	51,504	1,545,998	1,550,101

(%)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.66	△ 0.10	△ 0.31	1.76	1.97
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.00	△ 0.01	0.08	0.09
	合計	1.78	△ 0.12	△ 0.33	1.90	2.11

【連結】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	499	△ 99	32	598	467
	延滞債権額	26,809	△ 608	△ 3,879	27,417	30,688
	3カ月以上延滞債権額	165	△ 13	△ 68	178	233
	貸出条件緩和債権額	1,626	△ 22	△ 234	1,648	1,860
	合計	29,100	△ 742	△ 4,150	29,842	33,250
貸出金残高(末残)		1,591,874	54,713	50,940	1,537,161	1,540,934

(%)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.68	△ 0.10	△ 0.31	1.78	1.99
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.00	△ 0.02	0.10	0.12
	合計	1.82	△ 0.12	△ 0.33	1.94	2.15

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	5,082	△ 933	△ 3,096	6,015	8,178
	一般貸倒引当金	2,242	△ 63	△ 30	2,305	2,272
	個別貸倒引当金	2,839	△ 871	△ 3,066	3,710	5,905

【連結】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	6,210	△ 824	△ 3,046	7,034	9,256
	一般貸倒引当金	2,574	△ 12	1	2,586	2,573
	個別貸倒引当金	3,635	△ 812	△ 3,048	4,447	6,683

5. 自己査定 of 状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		467	1,084 (595)	3,204	— (489)	— (—)
実質破綻先		3,821				
破綻懸念先		22,918	14,428 (12,078)	5,778	2,711 (5,061)	
要注意先	要管理先	2,075	390	1,685		
	その他の要注意先	106,403	38,976	67,426		
正常先		1,156,175	1,156,175			
国・地公体		365,333	365,333			
合計		1,657,195	1,576,389	78,094	2,711	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		4	37	4	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	42	破綻先債権	4
実質破綻先		38						延滞債権	266
破綻懸念先		229	178	23	88.16%	危険債権	229		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(14)	(7)	(0)	52.94%	要管理債権	14	3カ月以上 延滞債権	1
								貸出条件 緩和債権	13
	要管理先	20	10	1	53.65%	(小計) 開示債権額	286	合計	286
	その他の 要注意先	1,064				正常債権	16,284		
正常先		11,561							
国・地公体		3,653							
合計		16,571				合計	16,571		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,601,605	55,607	51,504	1,545,998	1,550,101
製造業	147,706	788	△4,579	146,918	152,285
農業, 林業	1,573	28	4	1,545	1,569
漁業	155	68	95	87	60
鉱業,採石業,砂利採取業	1,387	40	172	1,347	1,215
建設業	72,173	451	1,012	71,722	71,161
電気・ガス・熱供給・水道業	19,684	1,877	2,186	17,807	17,498
情報通信業	5,235	△1,013	△1,670	6,248	6,905
運輸業, 郵便業	49,698	△331	△6,764	50,029	56,462
卸売業, 小売業	127,305	△2,289	908	129,594	126,397
金融業, 保険業	90,460	16,046	5,545	74,414	84,915
不動産業, 物品賃貸業	201,352	6,042	14,254	195,310	187,098
その他サービス業	120,223	1,843	301	118,380	119,922
国・地方公共団体	364,963	23,836	33,192	341,127	331,771
その他	399,684	8,219	6,847	391,465	392,837

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,633	△772	△4,133	29,405	32,766
製造業	6,857	△692	△3,926	7,549	10,783
農業, 林業	94	△24	△46	118	140
漁業	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	96	△11	△18	107	114
建設業	3,693	△53	382	3,746	3,311
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	106	△61	△132	167	238
運輸業, 郵便業	658	△84	△128	742	786
卸売業, 小売業	6,501	△1,243	△1,146	7,744	7,647
金融業, 保険業	2	△1	△1	3	3
不動産業, 物品賃貸業	2,514	478	184	2,036	2,330
その他サービス業	4,240	847	690	3,393	3,550
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,866	71	5	3,795	3,861

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、4,050億円(前年同期末比107億円増加)となりました。

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
個人ローン残高	405,035	9,519	10,711	395,516	394,324
住宅ローン残高	369,659	8,085	8,291	361,574	361,368
その他ローン残高	35,376	1,435	2,420	33,941	32,956

④ 地元中小企業向け貸出残高【単体】

○ 地元中小企業向け貸出残高は、5,876億円(前年同期末比284億円増加)となりました。

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
地元中小企業向け貸出残高	587,627	16,689	28,450	570,938	559,177

(注) 地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

⑤ 中小企業等貸出【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出残高	1,054,794	37,247	34,751	1,017,547	1,020,043
中小企業等貸出比率	65.85%	0.04%	0.05%	65.81%	65.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
タイ	901	4	93	897	808
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	901	4	93	897	808
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
パナマ	563	3	58	560	505
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	563	3	58	560	505
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価益は、株価の上昇により株式の評価益が増加した一方、債券などの評価益は減少したことから、全体では29年3月末比減少し、単体279億円、連結289億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末 評価損益	28年9月末 評価損益
	評価損益	29年3月末比	28年9月末比		
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,939	△ 1,779	△ 18,110	29,718	46,049
株式	16,189	1,445	6,866	14,744	9,323
債券	10,225	△ 2,080	△ 16,940	12,305	27,165
その他	1,524	△ 1,144	△ 8,036	2,668	9,560
うち外国債券	799	518	△ 5,989	281	6,788
合計	27,939	△ 1,779	△ 18,110	29,718	46,049

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、19,690百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末 評価損益	28年9月末 評価損益
	評価損益	29年3月末比	28年9月末比		
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,963	△ 1,557	△ 17,886	30,520	46,849
株式	17,213	1,667	7,090	15,546	10,123
債券	10,225	△ 2,080	△ 16,940	12,305	27,165
その他	1,524	△ 1,144	△ 8,036	2,668	9,560
うち外国債券	799	518	△ 5,989	281	6,788
合計	28,963	△ 1,557	△ 17,886	30,520	46,849

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、20,215百万円であります。

(参考)有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

(百万円)

	29年9月末			29年3月末 評価損益	28年9月末 評価損益
	評価損益	29年3月末比	28年9月末比		
繰延ヘッジ損益	△ 301	1,742	9,705	△ 2,043	△ 10,006

IV 平成30年3月期業績予想

○ 平成30年3月期の当期純利益は、経営方針にもとづく施策を着実に実行することにより、単体68億円、連結64億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	30年3月期 予想	29年3月期		30年3月期中間期 実績
		実績	29年3月期比	
業 務 純 益	81	0	81	37
└─ コア業務純益	69	△ 12	81	32
└─ 投信解約益除き	63	4	59	26
経 常 利 益	88	5	83	38
当 期 純 利 益	68	1	67	31

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	30年3月期 予想	29年3月期		30年3月期中間期 実績
		実績	29年3月期比	
経 常 利 益	87	△ 4	91	37
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	64	△ 3	67	28

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。